

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	733-02-01	
事務事業名		市民税賦課事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線1530
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策	3	行財政運営		項	2 徴税費
	施策の方向	3	健全な財政運営		目	1 税務総務費
対象（誰を・何を）		賦課期日である1月1日現在の市内居住者、及び市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する者				
目的（どうしたいか）		適正に課税し、市の財源を確保する。				
手段（事業内容）		確定申告書、給与支払報告書等の課税資料を基に課税額を算出し、納税義務者に納税通知書等を送達する。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算	29年度決算主な内訳
事業費	15,318	14,549	17,064	【事業費】 ・郵便料 5,890千円 ・印刷製本費 1,253千円 ・（債務負担分）印刷製本費 3,793千円 ・データパンチ委託料 2,240千円 ・個人市・府民税申告支援システム利用料 389千円 ・税理士による税務署書類作成相談等委託料 454千円
人件費	52,403	67,008	66,885	
総事業費	67,721	81,557	83,949	
うち市負担分	67,721	81,557	83,949	

活動指標

指標名	納税義務者数（調定）	単位	人
指標の説明	各賦課年度6月末現在の課税件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）
	49,364	49,926	50,500

成果指標

指標名	調定税額	単位	円
指標の説明	各賦課年度の調定税額		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標（見込）
	5,141,830,086	5,170,016,473	5,195,866,555

参考数値
過去の増減率として納税義務者約1・1%増、調定については約0.5%の増額であるため30年度目標は29年度伸び実績の0.5%増を見込とした。

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
①当初賦課業務における各月の優先業務、処理方法について、現在の基幹システム等である程度構築されていると考えていますが、他団体と比べてみると、一部外部委託されてるものがあり、担当部局として賦課課税スケジュールやシステムカスタマイズに影響がない程度であれば平成30年度、資料提供または視察等により平成31年度の改善に取り組みたいと考えています。					
②平成30年度より近畿2府4県で給与所得者に対する特別徴収（給与天引き）徹底について、事前に勧奨文章、予告通知を送付したことにより大きなトラブルもなく賦課事務もスムーズに進むことができたと感じています。ただし、引き続き取り組むべき事務であるため、他市町村と連携しながら実施していきたいと考えています。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	733-02-02		
事務事業名		固定資産税賦課事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1551	
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	2 徴税費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	1 税務総務費
対象（誰を・何を）		賦課期日である1月1日現在、市内に固定資産、償却資産を有する者					
目的（どうしたいか）		適正に課税し、市の財源を確保する。					
手段（事業内容）		固定資産、償却資産を調査、評価して課税額を算出し、納税義務者に納税通知書等を送達する。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	41,373	24,037	23,020
人件費	59,716	60,557	61,220
総事業費	101,089	84,594	84,240
うち市負担分	101,089	84,594	84,240

29年度決算主な内訳
【事業費】 ・固定資産税評価用路線価付設業務委託料 6,480千円 ・印刷製本費 3,966千円 ・（債務負担分）印刷製本費 2,130千円 ・郵便料 3,565千円 ・標準宅地の時点修正業務委託料 3,309千円 ・家屋評価システム利用料 1,212千円

活動指標

指標名	納税義務者数（調定）	単位	人
指標の説明	各賦課年度の当初納税義務者数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	44,733	44,850	44,934

成果指標

指標名	当初調定税額	単位	円
指標の説明	各賦課年度の当初調定税額		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	5,697,535,100	5,753,328,800	5,621,721,200

参考数値

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
一部地域においては下落幅縮小・下げ止まりがみられるが、市内全域での地価は依然として下落傾向が続いている。また、市街化区域と市街化調整区域で下落率の差が大きくなる傾向にあり、相続や遺贈などが原因の継承資産に関する固定資産評価について関心が高まってきており、情報化の進歩より誰でも簡単に固定資産評価方法について検索できる状況にあることから、適正で公正な課税、より正確な説明責任を求められるようになってきている。公正な課税、正確な説明をおこなうため職員の経験・知識の向上、課税資料（土地については、地番図、航空写真を利用したGISなど。家屋においては、家屋台帳の整備など。）の準備が重要である。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	733-02-03	
事務事業名		軽自動車税賦課事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）
				連絡先		内線1570
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		7 市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策		3 行財政運営		項	2 徴税費
	施策の方向		3 健全な財政運営		目	1 税務総務費
対象（誰を・何を）		賦課期日である4月1日現在、軽自動車等を所有している者				
目的（どうしたいか）		適正に課税し、市の財源を確保する。				
手段（事業内容）		賦課期日に軽自動車等を所有している者に対して、納税通知書等を送達する。				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	4,783	4,427	5,035
人件費	9,359	9,903	10,104
総事業費	14,142	14,330	15,139
うち市負担分	14,142	14,330	15,139

29年度決算主な内訳
【事業費】 ・（債務負担分）印刷製本費 732千円 ・郵便料 2,272千円 ・軽自動車税取扱費分担金 979千円 ・軽自動車検査情報提供システム利用料 208千円

活動指標

指標名	登録課税台数	単位	台
指標の説明	軽自動車税調定表による		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	37,119	36,882	36,680

参考数値
平成29年度実績においては、平成29年度の決算時の調定表の数値を、平成30年度目標（見込）においては、平成30年度調定表（H30.5.31現在）の数値を入力しました。

成果指標

指標名	調定額	単位	円
指標の説明	軽自動車税調定表による		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	185,185,700	192,504,500	199,633,100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 平成29年度及び30年度については成果が出ています。今後、軽自動車税については、平成31年10月から環境性能割が新設される予定です。このため、今後の情報に注意して事務をすすめる必要があります。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	733-02-04		
事務事業名		たばこ税・入湯税等管理事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1570	
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	2 徴税費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	1 税務総務費
対象（誰を・何を）		たばこ卸売業者等、鉱泉浴場の入場客（特別徴収義務者は鉱泉浴場の経営者）					
目的（どうしたいか）		申告納税により市の財源を確保する。					
手段（事業内容）		たばこ税の申告受付：税率5,262円／千本（平成29年4月現在） 入湯税の申告受付：税率75円／人（日帰客）					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	6	6	6
人件費	1,476	1,481	1,512
総事業費	1,482	1,487	1,518
うち市負担分	1,482	1,487	1,518

29年度決算主な内訳
【事業費】 ・たばこ税手持品課税に係る申告書等発送費用分担金 6千円

活動指標

指標名	調定額	単位	千円
指標の説明	たばこ税の調定額＋入湯税の調定額		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	692,158	649,197	639,000

参考数値
平成29年度実績の内訳 たばこ税：622,637（千円） 入湯税：26,560（千円）
平成30年度目標の内訳 たばこ税：611,000（千円） 入湯税：28,000（千円）

成果指標

指標名	調定額	単位	千円
指標の説明	たばこ税の調定額＋入湯税の調定額		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	692,158	649,197	639,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 市の財源確保のため、効率的な管理事務が行うことができます。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	733-02-05		
事務事業名		地方税電子申告システム運用事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1580	
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	2 徴税費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	1 税務総務費
対象（誰を・何を）		賦課期日である、1月1日現在の市内居住者及び市内に事務所・事業所又は家屋敷を有する者					
目的（どうしたいか）		電子申告により税申告の効率化を図るため。個人番号等の個人情報を電子申告することにより、外部への漏れを防ぐため。					
手段（事業内容）		対象者が電子申告システムに利用登録を行い、各税目に設定された申告期日までに電子申告を行う。市は提出があった申告内容に基づき賦課を行う。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	10,042	10,110	10,150
人件費	5,575	5,738	7,366
総事業費	15,617	15,848	17,516
うち市負担分	15,617	15,846	17,516

29年度決算主な内訳
【事業費】 ・（社）地方税電子化協議会負担金 1,956千円 ・エルタックスシステム利用料 8,154千円

活動指標

指標名	電子申告件数	単位	件
指標の説明	各賦課年度の電子申告件数（個人住民税、固定資産税、法人市民税を合わせた数）		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	66,756	70,656	74,495

参考数値
電子申告利用率について 平成28年度：60.89% 平成29年度：62.37% 平成30年度：64.62%

成果指標

指標名	電子申告利用率	単位	%
指標の説明	各賦課年度の全体申告件数のうち、電子申告の割合（個人住民税、固定資産税、法人市民税を合わせた割合）		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	60	62	64

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
郵送による申告・報告が現在も多い中、前年度よりマイナンバー記載が義務化されたことにより、特に給与支払報告書については電子による報告が微増しています。 平成31年度10月から地方税共通納税システムが始まる見込であり、より一層電子申告の利用促進をしていくことが必要であると考えます。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	733-02-06		
事務事業名		税証明発行等事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1571	
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	2 徴税費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	1 税務総務費
対象（誰を・何を）		納税義務のある個人・法人・団体等					
目的（どうしたいか）		課税・納税に関する証明書を申請により正確、迅速に交付する。					
手段（事業内容）		市府民税、固定資産税、軽自動車税、法人市民税の各種税証明について、個人情報等の取扱いにも留意しながら申請者の身分証明を適宜確認し、適正な取扱いにより、正確かつ迅速に交付する。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	23	77	23
人件費	25,040	23,131	23,215
総事業費	25,063	23,208	23,238
うち市負担分	25,063	23,208	23,238

29年度決算主な内訳
【事業費】 ・印刷製本費 23千円 ・庁用器具費 54千円

活動指標

指標名	税証明の発行	単位	件
指標の説明	税証明の発行件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	21,616	20,945	20,000

参考数値
発行件数の実績については、市民課での発行分も含む。 (コンビニ交付分については含まない。)

成果指標

指標名	適正処理率	単位	%
指標の説明	税証明の発行における適正処理率		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 マイナンバーの導入・コンビニ交付などの利便性の向上に伴い、証明書の市役所の窓口での発行件数については減少傾向にあります。今後も、個人情報の取扱いにも留意し、交付誤りの防止に努めながら、正確かつ迅速な事務処理が必要と考えます。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	733-03-01		
事務事業名		納税事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1440	
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	2 徴税費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	2 徴収費
対象（誰を・何を）		納税義務者等					
目的（どうしたいか）		納付相談、文書催告による自主納付の促進、滞納処分による債権確保により、滞納市税の徴収を図り、税の公平性を保ちながら、税収入の確保に努め、健全な財政運営の推進を図る。					
手段（事業内容）		地方税法に基づく督促状の発送、納税者に対する納付相談、文書、電話、訪問による滞納市税催告、分納履行状況の履行監視・実態調査・財産調査の実施、滞納処分（差押・公売、交付要求等）の着実な実施により市税滞納者の早期解消に努める。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	6,585	5,627	9,784
人件費	47,986	51,454	48,005
総事業費	54,571	57,081	57,789
うち市負担分	54,571	57,081	57,789

29年度決算主な内訳
【事業費】 印刷製本費947千円 郵便料4,237千円 照会回答手数料76千円 公売処分費手数料193千円

活動指標

指標名	滞納処分による換価実績	単位	千円
指標の説明	換価による徴収額		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	59,176	59,743	70,000

参考数値
督促・催告送付（一斉分）件数 H27：36,823件 H28：37,662件 H29：36,035件 差押執行件数 H27：485件 H28：821件 H29：767件 H30：1,000件目標

成果指標

指標名	市税徴収率	単位	%
指標の説明	市税調定額に対する収入済額の割合		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	95.21	95.95	96.70

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市税徴収率を向上させることは、より多くの財源が確保でき、本市財政基盤を良好に持続させ、予算配分から全ての事務事業にとっての根幹となるため、平成30年度においても、滞納処分の着実な実施により市税徴収率向上に向けた取組みをさらに加速させます。 そのため、より効率的な納税事務に資するよう組織体制の充実と強化、未整備である滞納管理システムの導入による効果的な市税徴収率向上により、現年課税分の年度内徴収及び高額滞納者への早期着手に注力しつつ、新たな取組みへの着手も含めた厳正な滞納処分の執行と差押財産の公売を実施する。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	733-03-02		
事務事業名		市税催告コールセンター運用事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1440	
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	2 徴税費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	2 徴収費
対象（誰を・何を）		納税義務者等					
目的（どうしたいか）		電話催告の効率的な実施と早期の納付勧奨による収納と市税徴収率の向上を図り、本市財政基盤の充実・確保を図る。					
手段（事業内容）		市府民税（普通徴収・特別徴収）、法人市民税、固定資産税、軽自動車税の滞納者への納付の呼びかけ、及び希望者に対する納付書の送付、分割納付誓約者の履行管理と催告業務について、市税催告コールセンターを市役所内に設置し、その運営を専門的な民間業者へ委託により実施する。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	12,439	12,010	11,924
人件費	6,029	8,677	8,824
総事業費	18,468	20,687	20,748
うち市負担分	18,468	20,687	20,748

29年度決算主な内訳
【事業費】 市税催告コールセンター業務委託料12,010千円

活動指標

指標名	電話発信件数	単位	件
指標の説明	一日あたり電話を発信した平均件数（一日あたり150件が目標）		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	143	127	140

参考数値
稼動日数 H27：255日 H28：257日 H29：256日 H30見込：256日 電話発信件数 H27：31,161件 H28：36,921件 H29：32,558件 H30見込：33,000件

成果指標

指標名	納付金額	単位	千円
指標の説明	電話催告を通じて納付確認できた金額		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	133,675	156,102	157,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☐ 現状維持	☒ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
従前より、各年度においても、市税徴収率の向上に向けた取組み内容の充実と業務の拡大のほか、取組内容の改善に鋭意協議しながら、専門業者への委託により、より効率的、かつ効果的な業務実施が図れました。 今後も引き続き、電話の応答率の比較的高い休日・夜間実施回数、対象者の抽出方法、タイミングや対象者へのアプローチ手法など様々な取組内容についても改善しながら、コールセンター業務による電話催告を効率的、かつ効果的に、事業推進を図ります。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	733-03-03		
事務事業名		大阪府域地方税徴収機構関連事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1442	
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	2 徴税費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	2 徴収費
対象（誰を・何を）		長期・高額等滞納事案にある納税者等					
目的（どうしたいか）		大阪府、他市町と共同で長期・高額等滞納事案の解消に取り組むことにより、事案解消を目指し、税の公平性の維持に努める。					
手段（事業内容）		平成27年4月に大阪府と府内市町が共同で設立した「大阪府域地方税徴収機構」に職員を派遣し、順次長期・高額等滞納事案を引き継ぎ、長期・高額等滞納事案の解消を目指す。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	550	436	600
人件費	14,001	9,418	9,580
総事業費	14,551	9,854	10,180
うち市負担分	14,551	9,854	10,180

29年度決算主な内訳
【事業費】 大阪府域地方税徴収機構負担金 436千円

活動指標

指標名	大阪府域地方税徴収機構引継事案数	単位	件
指標の説明	引継事案件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	163	183	167

参考数値

成果指標

指標名	大阪府域地方税徴収機構引継事案収入額	単位	千円
指標の説明	引継事案の収入済額		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	52,041	67,840	59,388

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
平成27年度から大阪府域地方税徴収機構に職員を派遣し、長期・高額等滞納事案の引き継ぎにより滞納状況の早期解消が図られたほか、徴収機構の職員から交渉方法、徴収技術など滞納整理に関する専門的な知識や技能を習得し、各職員が処遇困難事案の早期解決を進めることができ、人材育成の観点からも今後も継続すべき事務事業であると考えます。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	733-03-04		
事務事業名		収納事務事業		事務の種類		自治事務（義務的なもの）	
				連絡先		内線1420	
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	2 徴税費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	2 徴収費
対象（誰を・何を）		納税義務のある個人・法人・団体等					
目的（どうしたいか）		納付しやすい環境を整備し、正確、迅速、効率的な収納管理を行う。					
手段（事業内容）		収入済通知書を機械処理にて読み取り、収納事務を迅速に行う。 重複納付、税額更正による過誤納金の還付、充当処理を行う。 口座振替納付申請者の登録、金融機関への振替依頼を行う。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	45,636	63,477	68,386
人件費	17,638	18,415	17,685
総事業費	63,274	81,892	86,071
うち市負担分	63,274	81,892	86,071

29年度決算主な内訳
【事業費】 印刷製本費218千円 郵便料733千円 郵便料（受取人払い）977千円 口座振替手数料364千円 口座振替分割統合手数料1,569千円 日本マルチペイメント負担金33千円 市税還付金59,410千円

活動指標

指標名	口座振替件数	単位	件
指標の説明	1年間の口座振替件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	37,283	36,202	37,000

参考数値
過去の口座振替件数 平成27年度 37,880件
過去の口座振替額 平成27年度 1,988,726千円

成果指標

指標名	口座振替額	単位	千円
指標の説明	1年間の口座振替額		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	2,028,909	1,973,069	2,000,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
効率的で適正な収納事務により、正確、迅速、効率的な収納管理ができており、口座振替による収納事務の推進により、納税者の利便性が向上し、徴収率向上にも寄与しており、事業の妥当性は高いと判断します。 なお、今後は新たに納税者が納付しやすい環境として、クレジット決済による収納サービスの導入を検討し、納税者の利便性を向上することで、市の財源を確保します。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	733-03-05		
事務事業名		コンビニ収納サービス事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線1420	
担当部署名		総務部 税務課		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	2 徴税費
	施策の方向		3		健全な財政運営	目	2 徴収費
対象（誰を・何を）		納税義務のある個人・法人・団体等					
目的（どうしたいか）		市府民税（普通徴収）、固定資産税、軽自動車税について、納税手段と機会の拡大により納付しやすい環境を整備し、納税者の利便性を向上することで、市の財源を確保する。					
手段（事業内容）		提携しているコンビニエンスストアの全国の店舗で24時間365日、納付することができ、納税者の納税手段と機会の拡大により利便性の向上に努める。					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	4,735	4,702	5,143
人件費	1,846	741	756
総事業費	6,581	5,443	5,899
うち市負担分	6,581	5,443	5,899

29年度決算主な内訳
【事業費】 コンビニ収納代行委託料 基本契約料：194千円 取扱手数料：4,508千円

活動指標

指標名	利用件数	単位	件
指標の説明	1年間でコンビニ収納を利用した件数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	72,487	71,956	75,000

成果指標

指標名	収納額	単位	千円
指標の説明	1年間のコンビニ収納額		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	1,500,827	1,575,447	1,600,000

参考数値
過去の利用件数 平成25年度：69,610件 平成26年度：72,713件 平成27年度：70,752件
過去の収納額 平成25年度：1,281,069千円 平成26年度：1,382,488千円 平成27年度：1,403,017千円

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 一定の成果は上がっているため事業を継続することが妥当と判断します。					